



| 株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。第49期中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 武内 延公

エノモトグループは「経営の中心は人であり、健全なモノ造りを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という志を経営理念とし、1962年(昭和37年)の創業以来、多くのプレス加工に関する新技術を開発し、打ち抜き加工・曲げ加工・絞り加工・モールド加工等広範囲のジャンルの金型技術を確立し、また、日進月歩で軽薄短小化・高機能化・多機能化する市場ニーズに応えるべく、金属とプラスチックの超微細複合加工技術を確立し、日本のモノ造りに貢献して参りました。

その時代で求められる市場ニーズにエノモト独自

の技術力を駆使し迅速に対応を図ってきたことにより、これまでにIC・トランジスタ用リードフレームをはじめ、リレー用部品、オプト用リードフレーム及びマイクロピッチコネクタ用部品へとその事業領域を順次拡大して参りました。

特に地球温暖化防止に貢献する省エネルギー関連製品として、急速に普及が進んでいるLED(発光ダイオード)に代表されるオプト用リードフレームをはじめ、ユビキタス時代の代表的なハードウエアであるスマートフォン等のIT機器に搭載されているマイクロピッチコネクタ用部品は、今後の社会の発展

財務ハイライト(連結)







を支えるキーテクノロジーの一つであると自負しております。また、それらの製品を世界中の主要メーカーに供給していることにより、当社グループが今後とも豊かな社会を実現するために必要な存在であり続けることができるものと信じております。

当社グループは現状に甘んずること無く、将来のユーザーニーズ及び地域的需要に対応すべく、積極的に最適地生産体制の構築を進め、市場競争力の強化にも努めて参りました。現在、国内は塩山、上野原、津軽、岩手の計4工場体制、海外においてはフィリピン(カビテ・セブ)及び中国の計3工場の体制をとっており、グローバルな供給体制に対応できるアジアでも有数の金属と樹脂の精密複合加工メーカーとして確固たる地位を確立しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には 政府が打ち出した金融緩和政策による円安効果の影響により輸出産業を中心に堅調に推移していくもの と予想しておりますが、原材料価格や為替の変動、 市場競争の激化による販売価格の下落、中国経済の 減速懸念等が存在しております。しかしながら、中 長期的には新興国の需要増加を背景に市場は拡大基調で推移するものと予想していることから、事業環 境及びリスクを考慮しつつ、今後も積極的な事業展開を推進して参ります。

また、当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。中期経営方針の4年目にあたる2014年度の経営重点テーマに【原点回帰】を揚げ、基本に立ち帰りPQS(生産性、品質、スピード)の向上に努め、当社グループの全ての従業員の力を一つにし、業績の回復に専念して参ります。

なお、第49期中間配当につきましては、現状の財務状況を鑑み、前期に引き続き誠に遺憾ながら、当初予想の通り無配とさせていただくこととなりましたことを、株主の皆様に深くお詫び申し上げますとともに、可能な限り早期に復配できるよう努めて参ります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループへのご理解と、今後の事業展開に向けた長期的なご支援、ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2014年12月







事業別の概況

第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で一時的に落ち込んだものの、経済政策及び金融政策により、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかし海外においては、新興国経済の成長鈍化による影響や、中東や北欧における地政学的リスクが懸念される状況となっております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、 新興諸国の台頭による価格競争の激化や生産及び調達の 海外シフトの進行による国内の市場規模の縮小が続いて おり、国内における受注量の確保が困難な状況になって おります。一方、海外シフト先である中国及び東南アジ アにおける受注環境は好調な推移をしております。

このような状況下、当社グループは、市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく生産性、品質、スピードの向上に努めて参りました。その結果、第2四半期連結累計期間の売上高は88億8千8百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。また、営業利益は4億2百万円(同881.5%増)、経常利益4億2千2百万円(同331.8%増)、四半期純利益は3億4千8百万円(前年同四半期は四半期純利益2千8百万円)となりました。

通期の見通し

第3四半期以降の見通しにつきましては、消費税の増税による個人消費の減速や中国をはじめとする新興国経済への不安、原材料価格の上昇等の懸念材料もありますが、輸出環境の持ち直しや経済対策の効果などを背景に、受注環境の回復基調は持続するものと見込んでおります。

当社グループは品質改善活動や製造コスト低減の推進をはじめ、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースに新規の顧客開拓を積極的に行って参ります。

また、受注環境の好調な海外子会社の生産能力拡大、 生産性の向上に努め、海外生産比率を高め、市場シェア の拡大を図って参ります。

通期の連結業績予想

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、通期の見通しにつきましては2014年10月10日付にて公表いたしましたとおり、売上高は173億円(前連結会計年度比1.5%減)、営業利益5億8千万円(前連結会計年度は営業利益5千7百万円)、経常利益5億4千万円(前連結会計年度は経常利益9千3百万円)、当期純利益8億9千2百万円(前連結会計年度は当期純損失7億1千3百万円)を見込んでおります。

売上高	17,300百万円
営業利益	580百万円
経常利益	540百万円
当期純利益	892百万円

IC・トランジスタ用リードフレーム

売上高

26億79百万円 (前年同期比 8.3%減)



当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なもの であります。市場鈍化の影響から、総じて民生機器向け

の電子部品の需要が低迷しており ますが、各自動車メーカーが増産 傾向にあることを背景に自動車向 けデバイス用の部品等の需要が拡 大しております。しかしながら、 不採算品目を整理したことにより 前年同期に比べ売上高は減少とな りました。その結果、当製品群の 売上高は26億7千9百万円(前年 同四半期比8.3%減)となりました。





売上高比率



オプト用リードフレーム

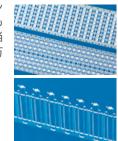
売上高

20億45百万円 (前年同期比 5.9%増)



当製品群は、LED用リードフレームが主なものであり ます。自動車向けの受注が増加傾向にあること、民生用

機器向けでは照明やディスプレ イ、アミューズメント用の需要も 堅調に推移していることから、当 製品群の売上高は20億4千5百万 円(同5.9%増)となりました。



売上高比率



コネクタ用部品

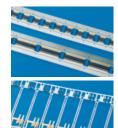
売上高

37億73百万円 (前年同期比 8.7%增)



当製品群は、携帯電話・スマートフォン向け、デジタ ル家電向けが主なものであります。スマートフォンやタ

ブレット型端末等のアイテムを中心に新興国の新規需要や先進国の買い替え需要が堅調に推移していることから、マイクロピッチコネクタ用の受注が飛躍的に増加しました。その結果、当製品群の売上高は37億7千3百万円(同8.7%増)となりました。



売上高比率



その他

売上高

3億90百万円(前年同期比 5.5%減)



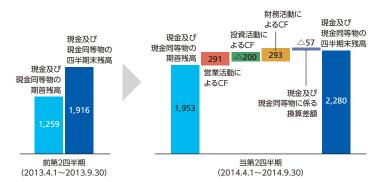
その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は3億9千万円(同5.5%減)となりました。



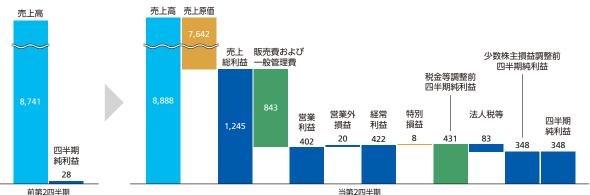
■連結貸借対照表の概要(単位:百万円)



■連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



■連結損益計算書の概要(単位:百万円)



前第2四半期 (2013.4.1~2013.9.30)

当界2四半期 (2014.4.1~2014.9.30)

POINT!

(連結貸借対照表)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期に比べ5億7千1百万円増加し、196億6千万円となりました。流動資産は、現預金、売掛金及びたな卸資産の増加により前期に比べ7億4千9百万円増加の85億1千1百万円となり、固定資産は、再2000元額、1000元額、1000元額、10

一方、負債合計は、前期に比べ3億5百万円増加し、97億7千6百万円となりました。これは主に 役員退職慰労引当金の減少と仕入債務及び借入金の増加によるものです。

また、純資産は利益剰余金の増加により98億8千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は、50.3%となりました。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下)資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ3億6千3百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には22億8千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億9千1百万円(前年同四半期比51.9%減)となりました。これ は主に税金等調整前四半期純利益4億3千1百万円及び減価償却費5億1千6百万円による資金の 増加、売掛債権の増加3億3千8百万円及びたな卸資産の増加2億1千5百万円、役員退職慰労引当 金の減少1億3千6百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億円(前年同四半期は2干4百万円の取得)となりました。これ は主に有形固定資産の取得による支出3億4干6百万円、投資その他の資産の減少8干8百万円であ ります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億9千3百万円(前年同四半期は5千7百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金5億7千万円の純増額及び長期借入金2億5千9百万円の返済によるものであります。

■株式の状況

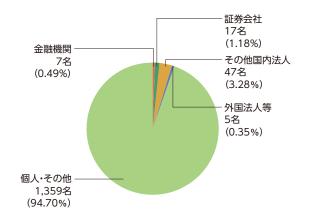
発行可能株式総数 37,600,000株 発行済株式の総数 15,348,407株 株主数 1,669名

大株主

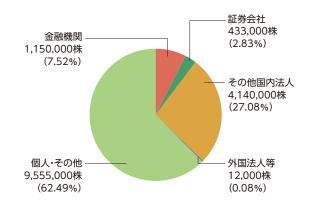
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社エノモト興産	2,000	13.0
有限会社エムエヌ企画	1,098	7.1
榎本保雄	690	4.5
エノモト従業員持株会	458	2.9
株式会社山梨中央銀行	453	2.9
榎本信雄	365	2.3
櫻井宣男	234	1.5
榎本貴信	230	1.5
櫻井妙子	220	1.4
榎本寿子	220	1.4

(注) 持株比率は自己株式(24,075株)を控除して計算しております。

所有者別株主数比率



所有者別株式数比率



■会社概要 (2014年9月30日現在)

社 名 株式会社エノモト

TEL 0554 (62) 5111

創 業 1962年7月1日

資 本 金 4,149,472千円

従 業 員 数 423名

事 業 内 容 各種電子部品用プレス加工品及び

射出成形加工品の製造販売

子 会 社 ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING

Inc.

ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.

■役 員 (2014年9月30日現在)

代表取締役社長 武 内 延 公 常勤監査役 土 屋 義 夫常務取締役 伊 藤 一 恵 監査役 小 野 勝 彦取締役 櫻 井 宣 男 監査役 平 井 雅 規

 取締役
 小澤志郎

 取締役
 白鳥 誉

 取締役
 成田幸則

■国内拠点

営業部

〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5112 · 5113 FAX 0554 (63) 2633 · (62) 4319

塩IIIT場

〒404-0036 山梨県甲州市塩山熊野666番地 TEL 0553 (32) 1111 FAX 0553 (32) 1159

上野原工場

〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5115 FAX 0554 (62) 4089

津軽工場

〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1 TEL 0173(33)0570 FAX 0173(34)5206

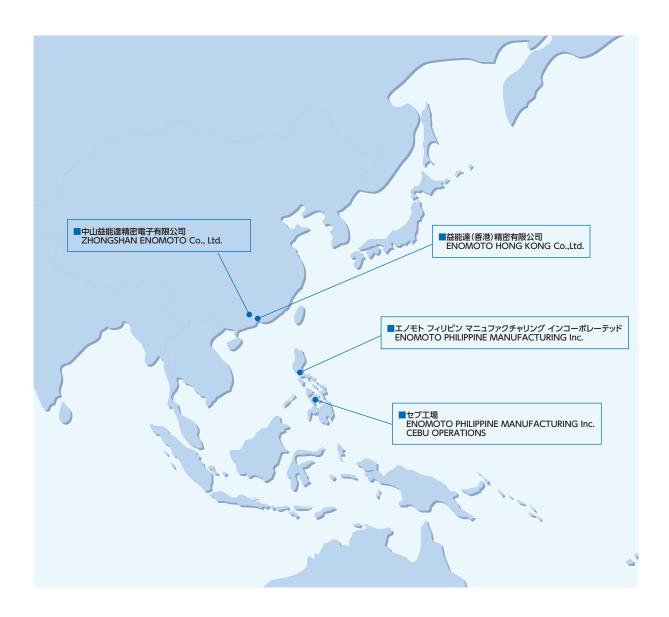
岩手工場

〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地 TEL 0193 (42) 8511 FAX 0193 (42) 8513

ホームページのご案内 http://www.enomoto.co.jp

最新の当社IR情報等をご覧いただけます。





|株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月下旬

基 準 日 定時株主総会・期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

□座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁月8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 本店及び全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されま した株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友

・未払配当金の支払いについて

信託銀行株式会社にお申出ください。

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申 出ください。

・「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算 書|は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書| を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料 としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株 主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会計等 にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきま しては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株主の皆様の声を お聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、 アンケートを実施いたします。 お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

http://www.e-kabunushi.com アクセスコード 6928

いいかぶ



空メールにより URL自動返信 アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

で回答いただいた方の中から抽選で薄謝 (図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 http://www.a2media.co.jp) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

グザーチ。 ●アンケートのお問い合わせ [e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

ENOMETO Co.,Ltd.

